

IV—1

高齢化社会に対応した社会基盤施設整備の在り方

北海道大学工学部 正員 五十嵐日出夫

1. 高齢者の生きがい

およそ多くの人は、老年期になって急に生きがいの必要性を感じるようになる。本来どの年代においても生きがいを必要とするはずであるが、老年期以外ではさほどそれを感じない。

なぜであろうか。老年期になると、人は四つの大きなものを失うという。四つの喪失、それは①心身の健康の喪失、②経済的基盤の喪失、③社会的つながりの喪失、④生きる目的の喪失、がそれである。

しかし真実本当に辛いのは、これらの四つの喪失それ自体にあるのではない。むしろこれら四つの喪失をつきつめたところにあつて、しかもそれらよりもさらに深く大きな根源的な喪失、「生きる意味や生きる価値の喪失」こそが、老人にとって真に辛い喪失なのである。そしてこの「生きる意味や生きる価値」を人に与えるものが「生きがい」である。

「それあるがゆえに、それなすがゆえに、自分の人生に生きる価値や意味を見出すことが出来る。」

①ということが「生きがい」であると言える。

「生きがい」が喪失されれば、人は死さへ選択する。

従つて、高齢者から「生きがい」を奪つてはならない。このためには前述の四つの喪失に歯止めをかける必要がある。そしてこの歯止めには社会基盤施設整備が一役かうことになる。

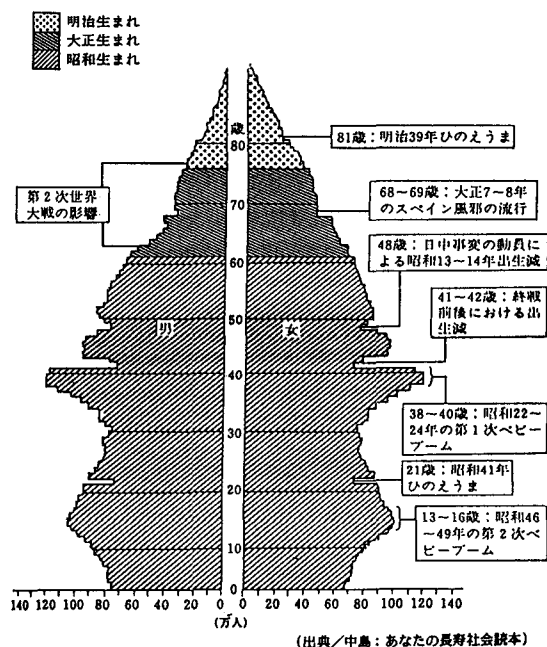
2. 当来の高齢化社会

あと十数年という短かい期間に、高齢化社会に生きがいを約束できる社会基盤施設の整備をしなければならない。土木技術者は必要な土木構造物や土木施設を整備して、来るべき高齢化社会を安全で、健康で、便利で、快適な社会に造り上げ、当来の高齢化社会に生きがいを保障しなければならないのである。

では、この高齢化社会の状況とはどのようなものであろうか。人口統計の側面から概観してみよう。

図1は、昭和62年10月1日現在（1987・10・1）の我

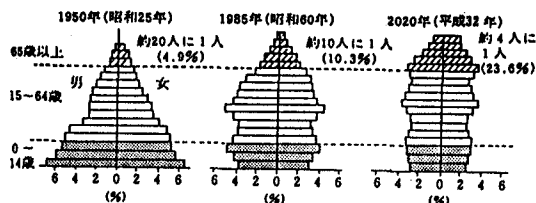
図1 わが国の人口ピラミッド（昭和62年10月1日現在）



が国の人口、約1億2226万人の年齢階層別構成を示した人口ピラミッドである。かなりの凹凸はあるものの、昭和22年～24年（1947～49年）のいわゆる第一次ベビーブーム（団塊の世代）までは、このピラミッドは大略三角形をなしていた。ところが（団塊の世代）より下の若い年齢層を見ると、昭和46年～49年（1971～74年）の第二次ベビーブーム（団塊の子供たち）を除けば、年齢階層別人口は年々減少して、人口ピラミッドの形は、図2にみられるように壺形から、やがては瓶形に変形して行く。すなわち超高齢化社会の到来である。

いま、これらの人口ピラミッドを年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65

図 2 人口ピラミッドでみる高齢化の進展



(出典／中島：あなたの長寿社会読本)

歳以上)の3部分に分け構成比別の推移をみると、65歳以上の老年人口の推移は、昭和60年(1985年)の国勢調査で初めて総人口の1割を超え10.3%となった。さらに3年後の昭和63年(1988年)の推計値では11.2%で国民の約9人に1人が65歳以上であることが判る。そしてこの割合は年々さらに増加し、推計ではあるが、表1にみられるように、11年後の平成12年(2000年)には16.3%、21年後の平成22年(2010年)には20%、そして高齢化のピークになる31年後の平成32年(2020年)頃には23.6%になると予測される。

表 1 年齢別人口の推移と将来推計

年 昭和／平成	総数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳(生 産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	75歳以上
25年(1950)	8,411	2,979(35.4)	5,017(59.6)	415(4.9)	106(1.3)
35 (1960)	9,430	2,843(30.2)	6,047(64.1)	540(5.7)	164(1.7)
45 (1970)	10,467	2,515(24.0)	7,212(68.9)	740(7.1)	224(2.1)
60 (1985)	12,104	2,604(21.5)	8,253(68.2)	1,247(10.3)	471(3.9)
63 (1988)	12,275	2,398(19.6)	8,500(69.2)	1,377(11.2)	547(4.5)
平12 (2000)	13,119	2,359(18.0)	8,626(65.8)	2,134(16.3)	845(6.4)
22年(2010)	13,582	2,530(18.6)	8,342(61.4)	2,710(20.0)	1,246(9.2)
32年(2020)	13,530	2,232(16.5)	8,110(59.9)	3,188(23.6)	1,531(11.3)

(注) 総数・年少人口および生産年齢人口は国勢調査による。()内は構成比 単位：万人、%。

(出典／中島：あなたの長寿社会読本)

もし、生産年齢人口を一般に用いられている15歳～64歳とすれば、昭和63年(1988年)には69.2%であったものが、平成12年(2000年)には65.8%、22年には61.4%、32年(2020年)には遂に60%を割り、59.9%になる。すなわち21世紀初頭には国民の約5人に1人、ピーク時には約4人に1人が65歳以上という超高齢化社会になるわけである。さらに注目すべきは、高齢者のなかでも、老年後期人口と呼ばれる75歳以上の人口が、平成22年(2010年)を過ぎる

と、老人のうちの約半分、総人口に対しても約1割に及ぶようになる。

一方、0～14歳の年少人口の割合は次第に減少し、平成22年(2010年)には、高齢人口割合と逆転して、「お年寄りより子供の方が少ない」という、これまでに経験したことのない状況になる。

ところで生産年齢人口は、通常15歳～64歳とされているが、高学歴化が進むにつれて15歳～20歳の年齢階層は大部分がまだ生徒・学生にとどまり、実質的な生産には参加していない。従って実質生産年齢人口は20～64歳と幅が狭くなり、表2に示すように昭和60年(1985年)には5.9人で1人の老年人口を支えていたのが平成22年(2010年)には2.8人で、32年(2020年)には2.3人で1人の老年人口を支えるような状況になる。

表 2 人口構造の推移

年次 昭和／平成	年少人口割合 (0～14歳)	老年人口割合 (65歳以上)	従属人口割合 (0～14歳 65歳以上)	生産年齢人口 (15～64歳人口) 老年人口	20～64歳人口 老年人口
昭25	35.4%	4.9%	40.3%	12.1人	10.0人
35	30.2	5.7	35.9	11.2	9.5
45	24.0	7.1	31.1	9.8	8.5
60	21.5	10.3	31.8	6.6	5.9
平12	18.0	16.3	34.3	4.0	3.7
22	18.6	20.0	38.6	3.1	2.8
32	16.5	23.6	40.1	2.5	2.3

(出典／中島：あなたの長寿社会読本)

表 3 65歳以上人口割合の国際比較

	65歳以上人口割合					7%から14% に到達する までの 所要年数
	昭和45年 (1970)	昭和60年 (1985)	平成12年 (2000)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	
日 本	7.1%	10.3%	16.3%	23.6%	23.4%	25年
ア メ リ カ	9.8	11.7	12.0	15.4	17.2	75
イ ギ リ ス	12.9	15.1	15.3	17.8	18.7	45
西 ド イ ツ	13.2	14.5	16.7	21.2	22.5	45
フ ラ ンス	12.9	12.4	14.7	18.0	19.3	115
スウェーデン	13.7	16.9	17.2	21.9	22.2	85

(注) 日本は国勢調査、厚生省人口問題研究所推計、諸外国は国連資料による。

(出典／中島：あなたの長寿社会読本)

では、このような人口構造の変化に伴って、家族形態はどのように変化するであろうか。その第1の変化は平均世帯人員の減少である。我が国の平均世帯人員は、昭和30年代の4人以上が、昭和60年には

3.14人と減少し、この傾向は今後も継続し、平成12年には2.75人、32年には2.65人になって、ほぼ現在のアメリカ、イギリスと同程度になると推定される。

このような平均世帯人員の減少は、いわゆる核家族世帯と単独世帯、とくに高齢者単独世帯の増加によるものであることが注目されねばならない。

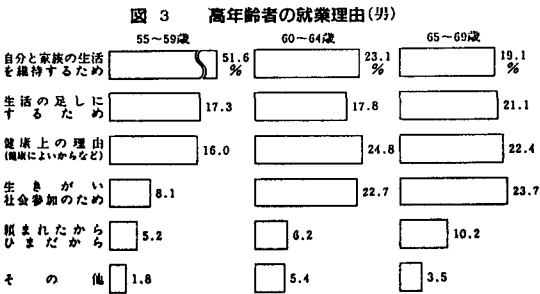
第2の変化は、高齢者世帯の急増である。昭和60年では、世帯主年齢65歳以上の世帯が、全世帯の13.8%であった。しかし平成12年には20%を超え、22年には25%、すなわち全世帯の4分の1が高齢者世帯主の世帯になることが予想される。

これら的高齢者世帯増加は、全体的な人口高齢化のほかに、都市化の進展などの影響によるものと考えられる。一方では老人の意識面でも、「なるべく子供に頼らず自立すべきだ」という考えが強くなってくる。

そのために最も基本的な課題は、高齢者がそれぞれに応じた社会的役割が担えること、とくに高齢者の就業の場の確保と、働ける環境の整備である。そしてこれらへのアクセス手段の高速化と安全確保、それに快適化である。

総理府が実施した「長寿社会に関する世論調査」(昭和61年)によると、表4に示すように、高齢期に望む生活は、60歳代でなお「仕事」とする人が4割以上で、うち男子では6割に近く、女子でも3割を示す。これが70歳代になるとさすがに「家族とのんびり気ままな生活」、「友人や地域の人との交流」、「趣味、教養、学習」、を上げる人が多くなる。このことから60歳代までの就業問題が多くの人にとって大きな関心事であることに気付く。

この高齢者の就業理由は何であろうか。図3を見ると、50歳代後半層では「自分と家族の生活を維持するため」が51.6%と最も多く、「生活の足しにするため」が17.3%、「健康上の理由」が16.0%、「生きがい、社会参加のため」が8.1%であり、合計すれば93.0%となる。すなわち50歳後半ではほとんどの人々が働くことを望んでいるわけである。さらに60歳～64歳になると、「健康上の理由」が24.8%、「生きがい、社会参加のため」が22.7%と多くなり、「自分と家族の生活を維持するため」が23.1%と少なくなはるが、「生活の足しにするため」と合計すれば、それでも40.9%の人々が働かなければ普通の生活を維持できないと考えている。これが65歳～69歳になっても、ほぼ同様で、40.2%の人々が働かなければならないと思っているし、これに「健康上の理由」の22.4%と「生きがい社会参加のため」の23.7%を加えると、実に86.3%の人々が働くことを希望している。²⁾



資料：労働省「高齢者就業の実態調査」(昭和60年)

(出典／中島：あなたの長寿社会読本)

3. これからの社会基盤整備の在り方

これからの我が国の高齢化社会では、高齢になっても働けるうちは青・壮年と共に働き、普通の社会生活が出来るようでありたい。すなわち「人生には定年なし」といえるような社会の確立を目指したいものである。そして高齢者が死に至るまで、自己実現を通じて、社会に対して自己の尊厳を保持できるよう配慮されねばならない。そのためには高齢者に対して、福祉のほかに、希望に応じて、就業の機会や教育を受ける機会が与えられ、個人個人に相応した社会的役割が分かち与えられるような仕組みを、この我が国の社会に創出しなければならない。

表4 高齢期に望む生活

項目	該当者数(人)	仕事	趣味、教養、学習	友人や地域の人との交流	家族とののんびり気ままな生活	その他	わからない
60歳代の生活	総数 3,898	41.3	25.8	15.6	13.4	0.2	3.7
男	1,761	56.3	18.5	11.6	10.2	0.1	3.3
女	2,137	26.9	31.8	19.0	16.0	0.2	4.1
70歳以上の生活	総数 3,898	5.9	24.4	22.1	41.2	0.1	6.3
男	1,761	8.4	26.6	21.3	37.4	0.1	6.2
女	2,137	3.8	22.6	22.7	44.4	0.1	6.3

資料：総理府「長寿社会に関する世論調査」(昭和61年)。対象は20歳から59歳までの男女。単位：%

(出典／中島：あなたの長寿社会読本)

そしてその仕組に対応した社会基盤施設整備は、次のような三つの階層に分けて考えられる必要がある。

(1) 実年期以前の階層(65歳以前)に対する施策

とくに労働の社会資本整備率を上げ、技術革新による生産性を向上させて、高齢化社会への負担力を極力増進させる。例えば、住宅問題、職住近接化、通勤地獄の解消などがこれに当たる。

(2) 老年前期階層(65～75歳)に対する施策

それぞれの能力と意欲に応じて働けるような就業環境の整備、とりわけ就業の場へのアクセス交通機関の増強、及び生活環境の整備に重点を置く。

(3) 老年後期階層(75歳以降)に対する施策

生活環境の整備、特に保険、医療、介護、福祉、生きがい増進等の機能を包括的に取り込んだ有機的な地域サービスを可能にする総合的な「まちづくり」を展開する。例えば第一に、公的な総合的福祉センターを中心とした民間セクターによる3世代住宅や公的機関等による特別養護老人ホーム、第三セクター等による有料老人ホーム、民間セクター等による高齢者向け住宅などの住居環境の整備をする。第二に公的な在宅介護サービスセンターを中心とした第三セクター等による老人保険施設や病院などの保険・病院施設を整備する。第三に健康増進センターを中心とした民間セクターによるショッピングセンターやその他の生活利便施設などを有機的に配置した

市街地再開発、あるいはニュータウン等の建設を進める。

以上のように、これからの高齢化社会に対応した社会基盤施設整備は、高齢者以前の青・壮・実年に対する整備からはじめなければならない。青・壮・実年世代の生産性向上による余剰生産なくして高齢者を支えることができないからである。この意味において高齢者対策は青・壮・実年対策にも通じる。

また高齢者は一本ではない。それぞれの身体的条件、社会的条件などにより階層を細分し、それぞれの階層に適切な木目の細かい施策が必要である。かくすることによって、高齢者が保持する豊富な経験や統合的能力を知恵という形で創造的に活かすことができる。これはすなわち、高齢者自身が家庭や社会の幸福の増進に役立っている証となり、高齢者に生きがいを与えることにもなる。

参考文献

- 1) 柄澤昭秀ほか：老年期、NHK市民大学ラジオ、1989.6.24～9.9
- 2) 中島義男：あなたの長寿社会読本、ダイヤモンド社、1988
- 3) 五十嵐日出夫：高齢化社会における土木計画学の使命と役割（活力ある高齢化社会とまちづくり、第20回土木計画学講習会テキスト）、土木学会、1989